

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 ( 連結 )

平成 15 年 11 月 21 日

上場会社名 ネボン株式会社  
コード番号 7985

上場取引所 東  
本社所在都道府県  
東京都

( URL <http://www.nepon.co.jp/> )

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長  
決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 21 日

氏名 福田公一  
氏名 内山芳男

T E L (03)3409 - 3131

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 ( 平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日 )

(1) 連結経営成績 ( 百万円未満切捨て )

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	4,656	7.4	140	-	176	-
14 年 9 月中間期	5,026	16.7	106	-	141	-
15 年 3 月期	10,985		66		11	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	93	-	9.37		-	
14 年 9 月中間期	119	-	12.11		-	
15 年 3 月期	191		19.93		-	

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 - 百万円 14 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円  
期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 9,962,285 株 14 年 9 月中間期 9,903,467 株  
15 年 3 月期 9,826,437 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	9,060	1,327	14.6	132.74
14 年 9 月中間期	10,302	1,357	13.2	139.43
15 年 3 月期	9,668	1,283	13.3	131.30

(注) 期末発行済株式数 ( 連結 ) 15 年 9 月中間期 9,999,244 株 14 年 9 月中間期 9,737,145 株  
15 年 3 月期 9,735,892 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	819	61	578	999
14 年 9 月中間期	307	19	287	854
15 年 3 月期	107	247	175	819

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 ( 新規 ) - 社 ( 除外 ) 4 社 持分法 ( 新規 ) - 社 ( 除外 ) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 ( 平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日 )

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	10,900	80	50

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 ( 通期 ) 5 円 00 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 添付資料

## . 企業集団の状況

当グループは、当社及び子会社 4 社で構成され、熱機器及び住設機器等の製造販売並びにこれらに伴う付帯工事の設計施工を行うとともに、アフターサービス業務を行っております。

その事業内容は以下のとおりであります。

熱機器部門・・・ 施設園芸用温風暖房機、施設園芸冷暖房工事、ビル工場用温風暖房機及び無圧式温水発生機の製造販売、並びに付帯工事の設計施工及び熱機器製品に係るアフターサービス業務。

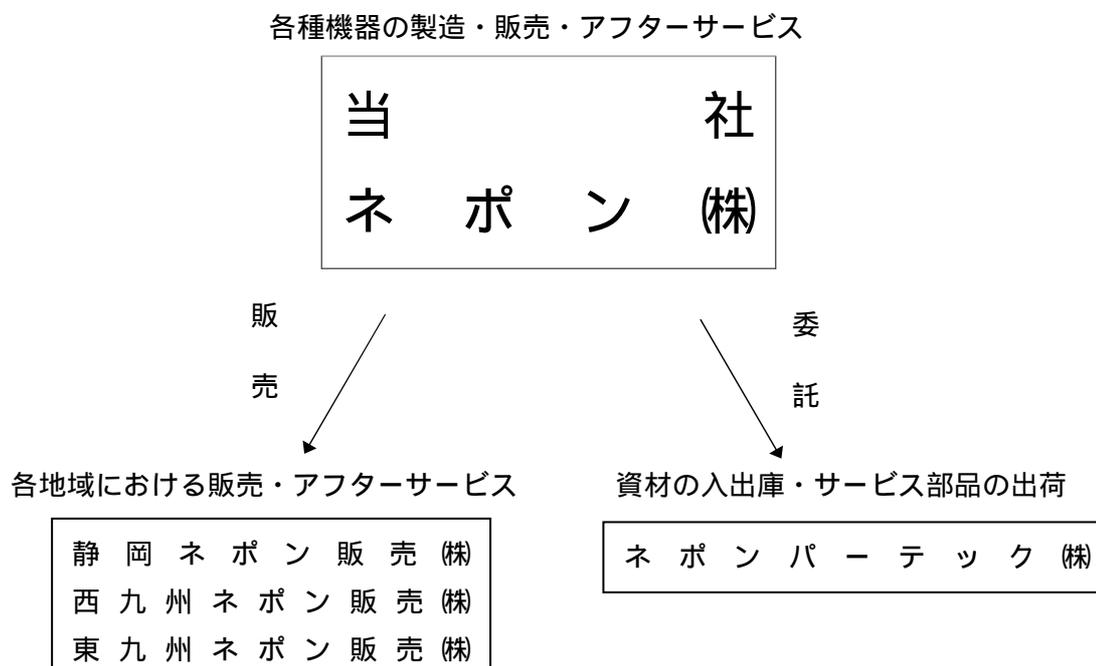
住設機器部門・・・ 泡洗便器・パルトイレ用界面活性剤・軽水洗便器・衛生工事・床暖房工事及び家庭用石油小型給湯機の製造販売、並びに付帯工事の設計施工及び住設機器製品に係るアフターサービス業務。

その他部門・・・ 設備工事及び景観施設工事等、並びにその他アフターサービス業務。

また、各社の当該事業における位置づけは、製品企画・製造は当社が行い、販売子会社は当社より製品・部品を仕入れ一部地域における販売・アフターサービス業務を行っており、委託子会社は資材の入在庫及びアフターサービス部品の出荷業務を行っております。

なお、平成 15 年 4 月 1 日付で、前連結会計年度まで連結の範囲に含めていた札幌ネポン販売株式会社を解散し営業の全部を譲受け、併せて東北ネポン販売株式会社、神奈川ネポン販売株式会社及び新潟ネポン販売株式会社の 3 社を吸収合併いたしました。

これらの関係を図示すると、次のとおりであります。



## ．経営方針

### 1．経営の基本方針

当グループは、創業者の『みんなが豊かな生活に』『世界に二つとない商品を開発しよう』をモットーに、健全な事業活動を通して人を大切に、優れた製品の提供を通して社会の発展に貢献することを企業理念としております。

従いまして、株主・ユーザー・取引先のほか、全てのステークホルダーにとって価値あるべく、常に経営の効率化と収益性の向上を目指した事業活動を展開するとともに、将来に向け新分野、新事業へ展開していくことを経営の基本方針といたしております。

### 2．利益配分に関する基本方針

- (1) 当グループは、厳しい経済環境のなか将来の事業展開に備えて、企業体質の強化を図るための内部留保の充実に努めるとともに、株主皆様にとっての収益性と、安定的な配当水準を維持することを基本方針といたしております。
- (2) 現在、当グループは全社一丸となって業績の回復と向上に取り組んでおり、各部門において合理化効果は着実に現われております。しかしながら、事業環境の悪化は一段と厳しさを増しており、現状並びに今後の見通しなど諸般の情勢を考慮いたしました結果、当中間配当につきましては、遺憾ながらその実施を見送らせて頂くこととしました。
- (3) 今後につきましては、引続き経営改善のための諸施策を積極的に展開し、株主の皆様のご期待にそぐべく、業績の挽回と発展を図り、安定的な配当を実現すべく収益改善に取り組む所存であります。

### 3．対処すべき課題と対応策

当グループを取巻く経営環境は、引続き大変厳しい状況が続いておりますが、当期につきましては、期初に策定いたしました以下重点項目の強化・改善を進め、収益力の向上及び経営体質の強化を図ってまいります。

#### (1) 人材の流動化

販売子会社の整理・統合をはじめ、技術部隊と営業部隊の融合等、グループ全体の人材の流動化を進め、組織全体の活性化を推進してまいります。また、同時に業務が重複する部門の再編、再統合を進め、収益力の向上を目指します。

なお、当上半期におきましては、4月1日を以って販売子会社4社の統合を実施いたしました。

#### (2) 原価低減の徹底

製造原価削減のため、海外からの部材の調達、国内における仕入品の原価低減等を推進すると共に、設計段階からの部門・部材の共通化、製品構成要素のユニット化を図ることにより、生産部門の効率化を推進してまいります。

当上半期におきましては、一部台湾からの製品輸入を実施した他、国内各社からの仕入価格の引下げを進めてまいりました。

#### (3) 製品のスクラップ&ビルド

営業部門の後方側面支援を行う部門の新設により、新たなユーザー獲得を推進し、また、新たな商材の創出と、商品力が低下している製品の整理を進め、売上増加を目指します。更に、アフターサービス体制の拡充を図り、顧客満足度を向上させ企業価値を高めてまいります。

当上半期におきましては、営業技術部を改編し、ソリューショングループ及びマーケティンググループを新設したほか、サービスセンターの強化・拡充を図りました。

#### ( 4 ) 財務体質の改善、強化

各部門の連携強化により、一層の経費削減を図り、収益力の向上を目指します。また、債権の流動化、在庫の更なる圧縮等により、総資産の圧縮、借入金の削減を進め、財務体質の改善強化を図ります。

当上半期におきましては、受取手形の売却による債権の流動化を図り、借入金の圧縮を進めました。今後更に債権の流動化を進める他、流通段階を含めた在庫の圧縮に努め、借入金の一層の削減に努めます。

#### 4 . コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### ( 1 ) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの重要性につきましては、当グループにおきましても認識しており、経営の迅速な意思決定に努めるだけでなく、経営の透明性・公正性を高めるべく適時・適切な情報開示を行うなど、社内体制の強化に努めてまいります。

##### ( 2 ) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 監査役制度を採用しています。
- ・ 社外取締役は選任しておりませんが、監査役 3 名のうち 2 名を社外監査役としております。
- ・ 取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけ、運用を図っております。
- ・ 顧問弁護士とは、顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。

会計監査人である監査法人とは、監査契約に基づいて決算時における監査を受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係、その他利害関係の概要

当社では、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役及びその近親者ならびにそれらが取締役就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係は現在ありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近一年間における実施状況

経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を毎月 1 回以上開催してまいりました。

また、取締役会には常勤、非常勤を問わず監査役も出席いたしました。

## ． 経営成績及び財政状態

### 1 . 業績等の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善、株式市場の持ち直しや民間設備投資の回復など、一部に明るさが見られたものの、デフレ経済の長期化や雇用不安による個人消費の停滞などが続き、景気は依然として不透明なまま推移いたしました。

一方、当グループの主たる営業地盤であります施設園芸業界におきましても、個人消費が低迷を続けるなか、引続き低価格の輸入農産物の増大等に伴い農家の設備投資意欲は減退を続けました。

このように、当グループを取り巻く経営環境は一段と厳しさを増し、その結果、売上高は 46 億 5 千 6 百万円 ( 前中間連結会計期間 50 億 2 千 6 百万円 ) と前年同期比 7.4% の減収となりました。

一方、損益面におきましても、引続き合理化努力により各部門においてコスト削減は図れましたものの、売上減少に伴い、経常損失 1 億 7 千 6 百万円 ( 前中間連結会計期間 1 億 4 千 1 百万円の経常損失 )、中間純損失 9 千 3 百万円 ( 前中間連結会計期間 1 億 1 千 9 百万円の中間純損失 ) となりました。

なお、中間配当金につきましては、このような情勢を踏まえ、誠に遺憾ながら、その実施を見送らせて頂きたく、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

次に、事業の種類別セグメントの業績についてご報告申し上げます。

#### 〔熱機器部門〕

当中間連結会計期間において汎用機器は、設備投資抑制という厳しい状況の好転が見られない中、きめ細かく短納期物件に対応し売上増となりましたが、農用機器は、引続く施設園芸業界の低迷を受け、農家の投資意欲は新規・更新とも一向に盛り上がりを見せず、苦戦を強いられました。土壌殺菌装置をはじめ新製品の拡販に注力いたしましたが、施設園芸用温風暖房機等の主力製品及び施設園芸暖房工事の需要が伸びず、売上高は 33 億 2 千 5 百万円(前中間連結会計期間 36 億 8 千 9 百万円)と前年同期比 9.9%の減収となり、営業利益は 1 億 8 千 7 百万円(前中間連結会計期間 2 億 5 千万円)と前年同期比 25.3%の減益となりました。

#### 〔住設機器部門〕

住宅投資は民間、公共とも明るい兆しが見えず、当グループが取り扱う簡易水洗などの住宅設備機器を取り巻く市場環境は一段と厳しさを増しており、利益率の低い衛生工事の受注を控え利益重視に徹しましたが、既存製品の大半は前中間連結会計期間の販売台数を下回りました結果、売上高は 8 億 1 千 7 百万円(前中間連結会計期間 9 億 1 千 6 百万円)と 10.8%の減収となり、営業利益は 1 千 5 百万円(前中間連結会計期間 1 千 8 百万円)と前年同期比 18.2%の減益となりました。

#### 〔その他部門〕

当グループの取り扱う各種工事及びアフターサービスは社会全体の投資抑制、先送りムードの中にもかかわらず、ビル内装工事などの受注に向け地道な営業努力をいたしました結果、売上高は 5 億 1 千 3 百万円(前中間連結会計期間 4 億 2 千万円)と前年同期比 21.9%の増収となり、営業利益は 1 千 2 百万円(前中間連結会計期間 1 千 9 百万円の営業損失)となりました。

## 2. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に受取手形の売却による売上債権の減少 10 億 8 千 8 百万円等により 8 億 1 千 9 百万円(前中間連結会計期間 3 億 7 百万円の減少)の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の取得による支出 6 千 1 百万円等により 6 千 1 百万円(前中間連結会計期間 1 千 9 百万円の増加)の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、受取手形の売却による収入を借入金(長期及び短期)の返済(借入金の純減 5 億 7 千 6 百万円)等に充当し 5 億 7 千 8 百万円(前中間連結会計期間は 2 億 8 千 7 百万円の増加)の減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物中間期末残高は、9 億 9 千 9 百万円(前中間連結会計期間比 17.0%増)となりました。

## 《キャッシュ・フロー指標のトレンド》

	平成 13 年 9 月中	平成 14 年 3 月期	平成 14 年 9 月中	平成 15 年 3 月期	平成 15 年 9 月中
自己資本比率	13.7%	14.6%	13.2%	13.3%	14.6%
時価ベースの自己資本比率	17.0%	15.7%	14.5%	20.5%	19.8%
債務償還年数	9.9 年	8.3 年	-	-	5.2 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.3 倍	5.7 倍	-	-	16.9 倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### 3. 通期(平成15年4月1日~平成16年3月31日)の見通し

今後の我が国経済は、円高懸念による企業収益への影響や、デフレ経済の長期化、雇用不安による個人消費の停滞など引続き、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような厳しい経営環境のもとで、当グループと致しましても、引続き営業体制の強化、原価低減の徹底、財務体質の改善・強化等に取り組み、業績の回復と向上に努める所存であります。

通期の連結業績は、売上高は 109 億円(前期比 0.8%減)、経常利益は 8 千万円(前期比 568.5%増)、当期純利益 5 千万円(前連結会計年度 1 億 9 千 1 百万円の当期純損失)を見込んでおります。

今後とも何卒一層のご支援、ご鞭撻を賜わりますようお願い申し上げます。

以 上

## . 連結財務諸表等

比較中間連結貸借対照表

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )						
. 流 動 資 産						
現金及び預金	1,074,727		1,157,417		976,832	
受取手形及び売掛金	3,734,221		2,804,110		4,082,783	
有 価 証 券	202,967		1,998		2,968	
た な 卸 資 産	1,965,438		1,657,567		1,456,962	
そ の 他	214,606		433,190		164,201	
貸 倒 引 当 金	33,209		25,533		32,220	
流動資産合計	7,158,752	69.5	6,028,750	66.5	6,651,528	68.8
. 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
建物及び構築物	1,072,987		1,020,343		1,044,736	
機械装置及び運搬具	136,018		121,783		129,509	
そ の 他	406,294		414,697		404,458	
有形固定資産合計	1,615,301	15.7	1,556,824	17.2	1,578,704	16.3
(2) 無形固定資産	37,860	0.4	46,707	0.5	34,759	0.4
(3) 投資その他の資産						
投資有価証券	438,112		498,062		439,671	
繰延税金資産	228,608		188,455		237,014	
保険積立金	484,197		483,665		455,317	
そ の 他	356,884		283,864		295,148	
貸 倒 引 当 金	16,986		25,433		23,328	
投資その他の資産合計	1,490,816	14.4	1,428,613	15.8	1,403,824	14.5
固定資産合計	3,143,977	30.5	3,032,145	33.5	3,017,288	31.2
資 産 合 計	10,302,729	100.0	9,060,895	100.0	9,668,817	100.0

( 単位 : 千円 )

区 分	前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負債 の 部 )						
・ 流 動 負 債						
支払手形及び買掛金	2,340,514		2,364,683		2,306,376	
短期借入金	4,176,659		3,258,825		3,679,275	
未払費用	232,448		227,147		182,322	
未払法人税等	9,368		10,555		13,304	
そ の 他	195,734		213,508		294,253	
流動負債合計	6,954,724	67.5	6,074,720	67.1	6,475,533	67.0
・ 固 定 負 債						
社 債	130,000		-		-	
長期借入金	989,625		868,460		1,024,740	
退職給付引当金	619,032		724,374		678,532	
連結調整勘定	-		62,131		-	
そ の 他	3,877		3,877		3,877	
固定負債合計	1,742,535	16.9	1,658,842	18.3	1,707,149	17.6
負債合計	8,697,260	84.4	7,733,563	85.4	8,182,683	84.6
( 少数株主持分 )						
少数株主持分	247,837	2.4	-	-	203,019	2.1
( 資 本 の 部 )						
・ 資 本 金	501,424	4.9	501,424	5.5	501,424	5.2
・ 資 本 剰 余 金	254,576	2.5	361,187	4.0	254,576	2.6
・ 利 益 剰 余 金	637,270	6.2	397,152	4.4	566,222	5.9
・ その他有価証券評価差額金	11,890	0.1	72,398	0.8	8,636	0.1
・ 自 己 株 式	47,528	0.5	4,830	0.1	47,744	0.5
資本合計	1,357,632	13.2	1,327,332	14.6	1,283,114	13.3
負債、少数株主持分及び資本合計	10,302,729	100.0	9,060,895	100.0	9,668,817	100.0

## 比較中間連結損益計算書

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
・ 売 上 高	5,026,832	100.0	4,656,124	100.0	10,985,247	100.0
・ 売 上 原 価	3,448,050	68.6	3,194,703	68.6	7,662,067	69.8
・ 売上総利益	1,578,781	31.4	1,461,420	31.4	3,323,180	30.2
・ 販売費及び一般管理費	1,684,868	33.5	1,602,272	34.4	3,256,540	29.6
営業利益又は営業損失( )	106,087	2.1	140,852	3.0	66,640	0.6
・ 営業外収益						
受取利息及び配当金	3,807		4,681		6,106	
保 険 返 戻 金	3,390		4,144		25,693	
そ の 他	10,657		9,775		24,325	
合 計	17,854	0.4	18,601	0.4	56,125	0.5
・ 営業外費用						
支 払 利 息	51,241		48,523		101,630	
そ の 他	2,144		5,819		9,168	
合 計	53,385	1.1	54,343	1.2	110,798	1.0
経常利益又は経常損失( )	141,617	2.8	176,593	3.8	11,967	0.1
・ 特別利益						
投資有価証券売却益	-		19,555		3,075	
合 計	-	-	19,555	0.4	3,075	0.0
・ 特別損失						
投資有価証券評価損	11,362		-		46,631	
会員権評価損	4,800		9,229		52,067	
役員退職慰労金	8,636		-		91,834	
特別退職金	-		7,816		16,709	
そ の 他	892		-		2,253	
合 計	25,691	0.5	17,046	0.3	209,497	1.9
税金等調整前中間(当期)純損失	167,308	3.3	174,084	3.7	194,455	1.8
法人税、住民税及び事業税	8,305	0.2	9,616	0.2	19,026	0.1
法人税等調整額	35,535	0.7	91,486	1.9	42,461	0.4
少数株主利益又は少数株主損失( )	20,101	0.4	1,118	0.0	64,919	0.6
中間(当期)純損失	119,976	2.4	93,332	2.0	191,024	1.7

## 比較中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
・ 資本剰余金期首残高				254,576		
資本準備金期首残高		254,576				254,576
・ 資本剰余金増加高						
合併差益	-		72,014		-	
自己株式処分差益	-	-	34,597	106,611	-	-
・ 資本剰余金中間期末(期末)残高		254,576		361,187		254,576
(利益剰余金の部)						
・ 利益剰余金期首残高				566,222		
連結剰余金期首残高		780,254				780,254
・ 利益剰余金減少高						
配当金	20,055		-		20,055	
役員賞与	2,952		2,748		2,952	
中間(当期)純損失	119,976		93,332		191,024	
合併に伴う減少高	-		72,014		-	
その他減少高	-	142,984	975	169,069	-	214,032
・ 利益剰余金中間期末(期末)残高		637,270		397,152		566,222

## 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

( 単位 : 千円 )

区 分	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純損失	167,308	174,084	194,455
減価償却費	64,898	61,230	132,448
保険返戻金	3,390	4,144	25,693
退職給付引当金の増加額	10,937	45,841	70,437
貸倒引当金の減少額( )又は増加額	13,649	6,681	12,636
受取利息及び配当金	3,807	4,681	6,106
支払利息	51,241	48,523	101,630
投資有価証券評価損	11,362	-	46,631
有形固定資産除却損	892	-	2,253
会員権評価損	4,800	9,229	52,067
売上債権の減少額又は増加額( )	3,707	1,088,016	358,547
たな卸資産の増加額( )又は減少額	49,836	171,907	499,282
仕入債務の増加額又は減少額( )	246,638	57,786	280,775
役員賞与支払額	5,500	5,100	5,500
その他	31,371	61,739	23,934
小計	246,689	882,290	22,376
利息及び配当金の受取額	3,599	4,729	5,556
利息の支払額	48,259	47,107	95,882
法人税等の支払額	15,784	12,365	22,570
特別退職金の支払額	-	7,816	16,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	307,134	819,730	107,228
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の取得による支出	40,915	82,603	103,917
定期預金の満期による収入	192,831	81,003	317,899
有価証券の取得による支出	10,000	110,000	20,000
有価証券の売却・償還による収入	10,000	113,000	220,000
有形固定資産の取得による支出	69,192	29,479	114,635
有形固定資産の売却による収入	-	1,890	87
投資有価証券の取得による支出	23,044	6,645	77,180
投資有価証券の売却による収入	526	73,287	17,319
子会社株式の取得による支出	-	61,740	-
保険積立金の満期・解約による収入	17,857	9,997	76,616
保険積立金の保険契約に基づく支出	22,368	34,200	29,945
その他の投資による支出	36,308	15,894	38,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,385	61,384	247,436
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	221,000	140,000	401,000
短期借入金の返済による支出	203,000	530,000	530,000
長期借入れによる収入	680,000	90,000	880,000
長期借入金の返済による支出	342,295	276,730	857,565
自己株式の売買による純支出	47,385	417	47,600
配当金の支払額	19,428	52	19,528
少数株主への配当金の支払額	1,509	960	1,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	287,380	578,160	175,204
・ 現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )	368	180,185	34,997
・ 現金及び現金同等物の期首残高	854,616	819,618	854,616
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	854,247	999,803	819,618

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

次に示す子会社4社すべてを連結の範囲に含めております。

静岡ネポン販売株式会社  
西九州ネポン販売株式会社  
東九州ネポン販売株式会社  
ネポンパーテック株式会社

なお、平成15年4月1日付で、前連結会計年度まで連結の範囲に含めていた札幌ネポン販売株式会社を解散し営業の全部を譲受け、併せて東北ネポン販売株式会社、神奈川ネポン販売株式会社及び新潟ネポン販売株式会社の3社を吸収合併いたしました。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用に関する事項はありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は親会社の中間決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。)
時価のないもの	総平均法による原価法
デリバティブ	時価法
たな卸資産	
製品・仕掛品	総平均法に基づく低価法
材 料	最終仕入原価法に基づく低価法
未成工事支出金	個別法に基づく原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

**有形固定資産** 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年  
機械装置及び運搬具 4～17年

**無形固定資産** 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により、また市場販売目的におけるソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と、残存販売有効期間に基づく均等配分額との、いずれか大きい額を計上する方法によりしております。また、当初における販売有効期間は、3年としております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

**貸倒引当金** 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期末において発生していると認められる額を計上しており、連結子会社は、従業員の退職金の支払に備えるため、自己都合による要支給額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(592,472千円)については、15年による按分額を費用処理しており、連結子会社は、会計基準変更時差異を一括償却しております。

また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定率法により発生した連結会計年度から費用処理しております。

## ( 4 ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## ( 5 ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、原則として繰延ヘッジ処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段と対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ  
(ヘッジ対象) 借入金の利息

ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して6カ月毎に有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## ( 6 ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金・要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 注 記 事 項

## (中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 千円	当中間連結会計期間末 千円	前連結会計年度末 千円
1.有形固定資産の減価償却累計額	3,193,035	3,285,909	3,240,728
2.担保資産			
有価証券	200,054	-	-
建物及び構築物	810,555	774,691	790,426
機械装置及び運搬具	249	249	249
有形固定資産のその他	250,881	197,519	197,519
投資有価証券	233,360	271,955	215,050
計	1,495,100	1,244,415	1,203,245
上記有形固定資産の内工場財 団抵当に供している額			
建物及び構築物	727,703	695,763	710,182
機械装置及び運搬具	249	249	249
有形固定資産のその他	168,602	168,602	168,602
計	896,555	864,615	879,034
担保資産に対する債務額			
短期借入金 (一年以内返済予定の 長期借入金を含む)	3,884,281	3,138,825	3,529,275
流動負債のその他 (一年以内償還予定の社債)	-	130,000	130,000
社債	130,000	-	-
長期借入金	894,862	803,500	948,100
前受金受領に係る被保証債務	32,899	-	-
保証債務	36,170	33,223	36,258
割引手形	41,431	-	419,897
計	5,019,645	4,105,548	5,063,530
上記の内工場財団抵当に供し ている額に対する債務額			
短期借入金 (一年以内返済予定の 長期借入金を含む)	3,866,600	3,108,825	3,499,275
長期借入金	734,325	698,500	828,100
前受金受領に係る被保証債務	32,899	-	-
保証債務	36,170	33,223	36,258
割引手形	41,431	-	419,897
計	4,711,426	3,840,548	4,783,530
3.受取手形割引高	117,968	-	454,756
4.受取手形裏書譲渡高	1,407	4,815	6,116
5.保証債務	36,170	33,233	36,258

## ( 中間連結損益計算書関係 )

	前中間連結会計期間 千円	当中間連結会計期間 千円	前連結会計年度 千円
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目			
運搬費	187,331	167,740	387,020
従業員給料手当	600,931	599,625	1,165,325
退職給付費用	35,185	31,652	65,221
減価償却費	11,402	9,594	22,257
研究開発費	110,718	106,719	178,471
2. 会員権評価損	ゴルフ会員権相場の下 落に伴うもの及び預託金 に係る貸倒引当金繰入額を 含んでおります。	同 左	同 左
3. 特別退職金	-	子会社の統合に伴うもので あります。	子会社の吸収合併による ものであります。

## ( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と(中間)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 千円	当中間連結会計期間 千円	前連結会計年度 千円
現金及び預金勘定	1,074,727	1,157,417	976,832
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	220,479	157,613	157,213
現金及び現金同等物	854,247	999,803	819,618

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間 千円	当中間連結会計期間 千円	前連結会計年度 千円
取得価額相当額			
建物及び構築物	34,691	38,891	38,891
機械装置及び運搬具	213,887	215,137	234,137
有形固定資産のその他	361,045	324,014	354,365
無形固定資産(ソフトウェア)	10,401	10,401	10,401
合計	620,025	588,444	637,795
減価償却累計額相当額			
建物及び構築物	13,015	17,640	15,349
機械装置及び運搬具	108,556	122,476	78,224
有形固定資産のその他	204,250	229,612	225,423
無形固定資産(ソフトウェア)	4,398	5,659	5,438
合計	330,220	375,388	324,436
中間期末(期末)残高相当額			
建物及び構築物	21,676	21,251	23,541
機械装置及び運搬具	105,331	92,661	155,912
有形固定資産のその他	156,794	94,402	128,942
無形固定資産(ソフトウェア)	6,002	4,741	4,962
合計	289,805	213,056	313,359

## 2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間 千円	当中間連結会計期間 千円	前連結会計年度 千円
1年以内	102,624	86,256	99,444
1年超	203,873	141,047	179,023
合計	306,497	227,304	278,468

## 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間連結会計期間 千円	当中間連結会計期間 千円	前連結会計年度 千円
支払リース料	59,682	58,262	118,754
減価償却費相当額	52,207	50,982	103,923
支払利息相当額	7,277	5,591	13,869

## 4. 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左

## オペレーティング・リース取引

## 未経過リース料

	前中間連結会計期間 千円	当中間連結会計期間 千円	前連結会計年度 千円
1 年 以 内	31,940	37,669	47,796
1 年 超	134,895	197,779	150,791
合 計	166,835	235,448	198,587

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
国 債	200,054	199,974	79

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	321,905	350,951	29,046
債 券	5,000	4,908	92
そ の 他	68,080	59,645	8,435
合 計	394,985	415,504	20,518

(注) 当中間連結会計期間において、株式8,304千円、その他2,058千円の減損処理を行っております。

## 3. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	25,521

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	316,573	431,835	115,261
債 券	2,000	1,998	2
そ の 他	37,497	44,305	6,808
合 計	356,070	478,139	122,068

## 2. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	21,921

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	343,259	365,569	22,309
債 券	5,000	4,965	34
そ の 他	57,897	50,183	7,713
合 計	406,156	420,718	14,562

(注)当連結会計年度において、株式 33,389 千円、その他 12,241 千円の減損処理を行っております。

## 2. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	21,921

## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、当社及び連結子会社は、デリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しており注記の対象から除いております。

## ( セグメント情報 )

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 ( 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日 ) ( 単位 : 千円 )

	熱機器部門	住設機器部門	その他部門	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,689,609	916,300	420,921	5,026,832	-	5,026,832
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,689,609	916,300	420,921	5,026,832	-	5,026,832
営業費用	3,438,988	897,564	440,343	4,776,896	356,023	5,132,919
営業利益又は営業損失 ( )	250,621	18,736	19,421	249,935	(356,023)	106,087

当中間連結会計期間 ( 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日 ) ( 単位 : 千円 )

	熱機器部門	住設機器部門	その他部門	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,325,720	817,194	513,208	4,656,124	-	4,656,124
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,325,720	817,194	513,208	4,656,124	-	4,656,124
営業費用	3,138,587	801,865	500,838	4,441,291	355,684	4,796,976
営業利益又は営業損失 ( )	187,132	15,329	12,370	214,832	(355,684)	140,852

前連結会計年度 ( 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日 ) ( 単位 : 千円 )

	熱機器部門	住設機器部門	その他部門	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,132,172	1,731,181	1,121,893	10,985,247	-	10,985,247
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,132,172	1,731,181	1,121,893	10,985,247	-	10,985,247
営業費用	7,409,334	1,695,715	1,117,235	10,222,286	696,321	10,918,607
営業利益	722,838	35,465	4,657	762,961	(696,321)	66,640

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な製品等

(1) 熱機器部門

施設園芸用温風暖房機・施設園芸冷暖房工事・ビル工場用温風暖房機・無圧式温水発生機・熱機器製品に係るアフターサービス業務

(2) 住設機器部門

泡洗便器・パルトレイ用界面活性剤・軽水洗便器・衛生工事・床暖房工事・家庭用石油小型給湯機・住設機器製品に係るアフターサービス業務

(3) その他部門

設備工事・書類搬送装置・景観施設工事・その他アフターサービス業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係わる費用であります。

前中間連結会計期間 356,023 千円

当中間連結会計期間 355,684 千円

前連結会計年度 696,321 千円

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、連結売上高に対する海外売上高がないため、該当事項はありません。

## . 生産、受注及び販売の状況

## 1. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。  
(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比
熱機器部門	3,585,177	8.7
住設機器部門	823,063	3.2
その他部門	585,914	39.2
計	4,994,154	9.3

(注)1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は標準販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2. 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。  
(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
熱機器部門	361,488	42.8	145,103	18.8
住設機器部門	24,466	81.0	1,379	56.9
その他部門	327,951	10.3	44,910	70.9
計	713,906	29.4	191,392	31.6

(注)1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は標準販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。  
(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比
熱機器部門	3,325,720	9.9
住設機器部門	817,194	10.8
その他部門	513,208	21.9
計	4,656,124	7.4

(注)1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	562,355	11.2	536,059	11.5
住友商事プラスチック(株)	602,751	12.0	395,891	8.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

以 上